

沖縄観光推進ロードマップPDCA

実施結果について

(対象年度:令和4年度)

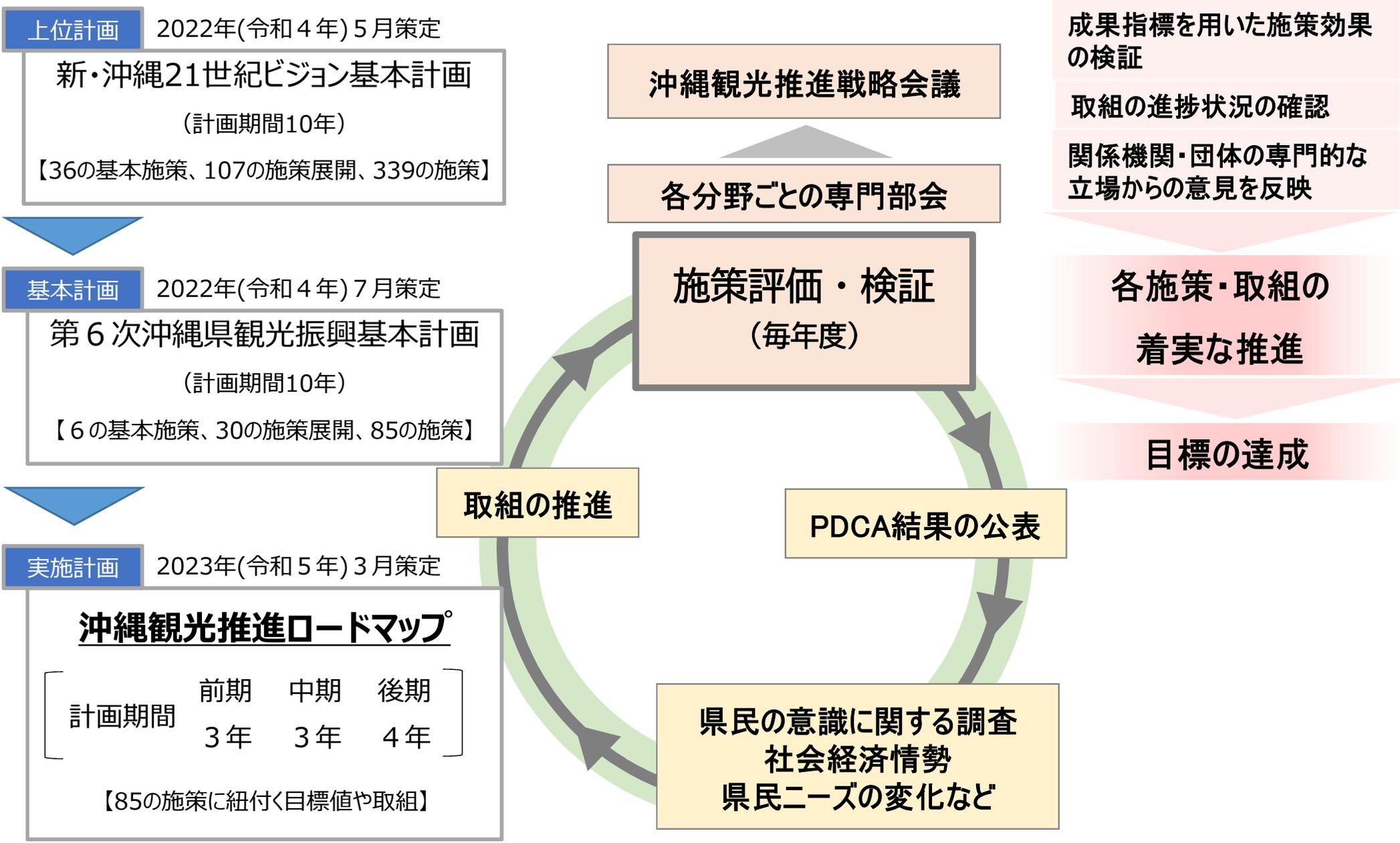


令和6年3月
沖 縄 県

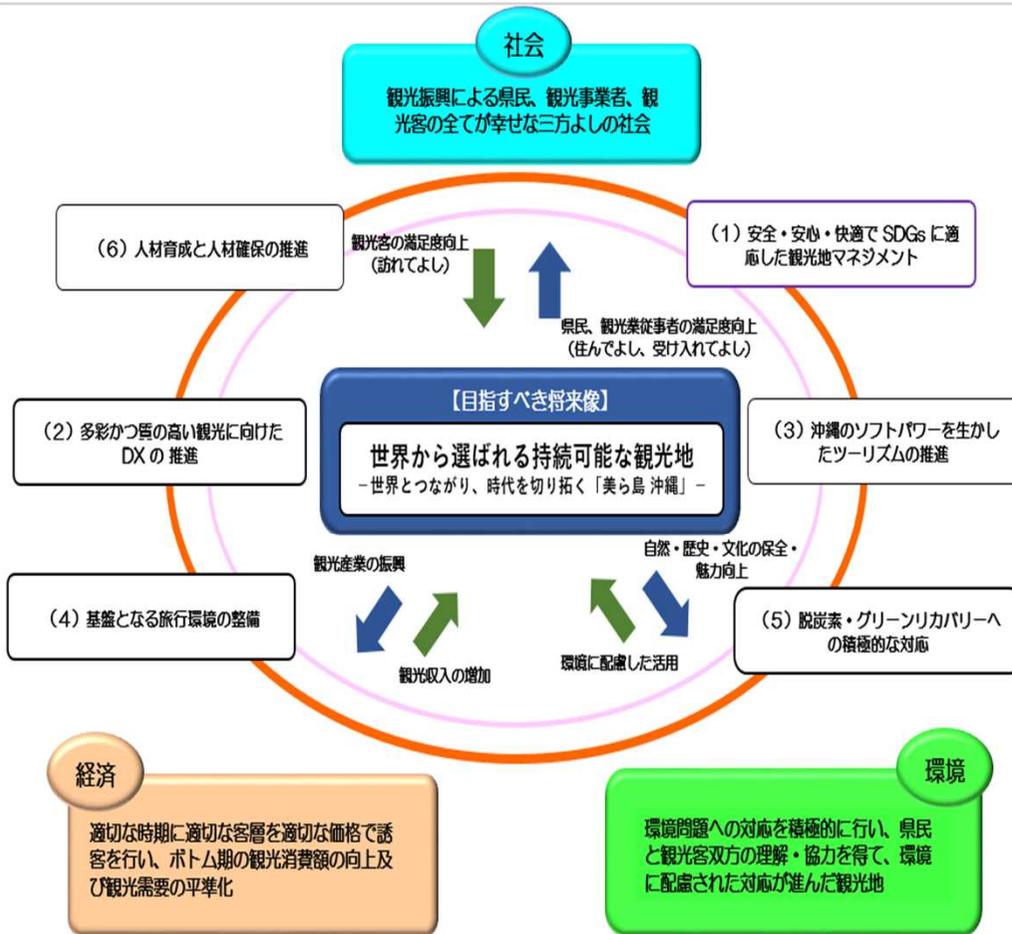
目次

- 1 沖縄観光推進ロードマップに基づくPDCAについて 1
- 2 PDCAの実施結果について(対象年度:令和4年度) ... 3
- 3 「主な取組」の進捗状況 4
- 4 「成果指標」の達成状況 6
- 5 PDCA検証結果の事例 8
- 6 検証結果からみえた課題と対応案 22

1 沖縄観光推進ロードマップの概要について



目指すべき将来像(「世界から選ばれる持続可能な観光地」と3つの視点の目標値(社会・経済・環境)や基本施策等との関係性



県民、観光客、観光従事者が、自然、歴史、文化を尊重し、それぞれの満足度を高めるとともに、環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで、沖縄経済を最適に活性化させる。

目指すべき将来像/VISION
「世界から選ばれる持続可能な観光地」
世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」

計画の目標値/OUTCOMES

社会の視点

- ・県民の幸せ感90%
- ・観光事業者の満足度80%
- ・観光客の満足度80%

経済の視点

- ・観光収入1.2兆円
- ・入泊数4,200万人泊
- ・観光事業者20代平均年収280万円
- ・役職者平均年収448万円

環境の視点

- ・再生可能エネルギー対応観光関連施設数100件
- ・アメニティグッズ廃止宿泊施設数100件
- ・「3010運動(7-ド・ロス削減)」を奨励しているホテル数100件

将来像に向けた「持続可能な観光地域づくりの追求」/MISSION

県民、観光客、観光従事者が、自然、歴史、文化を尊重し、それぞれの満足度を高めるとともに、環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで、沖縄経済を最適に活性化させる。

6つの基本施策の展開

- | | | | | | |
|--------------------------------|------------------------|---------------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|
| (1)安全・安心・快適でSDGsに適合した観光地マネジメント | (2)多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進 | (3)沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進 | (4)基盤となる旅行環境の整備 | (5)脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応 | (6)人材育成と人材確保の推進 |
| 社 環 | 社 経 | 社 経 環 | 社 経 | 環 | 社 経 |

2 PDCAの実施結果について(対象年度:令和4年度)

① 「主な取組」の進捗について

ロードマップの成果指標に紐づく「主な取組」の年度別計画における活動指標(アウトプット)に対する活動実績の状況。
「順調」、「概ね順調」、「やや遅れ」、「大幅遅れ」、「未着手」の5区分

「順調」:年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している(達成割合※が90%以上)
「概ね順調」:年度別計画と比較して概ね取組を推進している(達成割合※が75%以上~90%未満)
「やや遅れ」:年度別計画と比較して若干の遅れがある(達成割合※が60%以上~75%未満)
「大幅遅れ」:年度別計画と比較して大幅に遅れている(達成割合※が60%未満)
「未着手」:年度別計画に示した活動に未着手

※達成割合について
各取組に設定している活動指標(アウトプット)の当該年度の実績値と目標値を比較

② 「成果指標」について

ロードマップで示した課題に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

ロードマップでは、計画策定時の状況を表す「基準値(主に令和3年度)」と、前期(令和6年度)、中期(令和9年度)及び最終年度の後期(令和13年度)年後の「目標値」を掲げている。

○成果指標の達成状況の判定方法

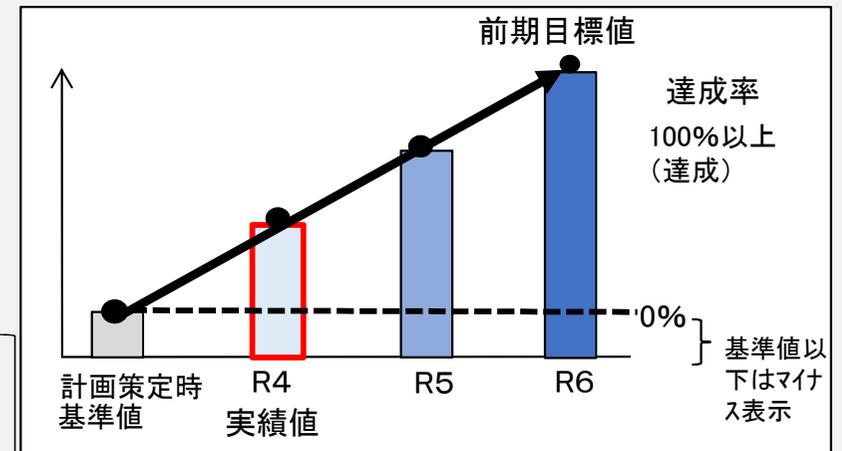
基準値とR4実績値(直近の値)の比較

「前進」:基準値と比較して良くなっている(達成率※が0%を超える指標)
「横ばい」:基準値と比較して変わらない(達成率※が0%)
「後退」:基準値と比較して悪くなっている(達成率※が0%未満)
「その他」:計画値設定が困難等の理由により比較ができない

※達成率について

令和4年度の実績値と令和6年度の目標値
(前期ロードマップ)を比較して、どの程度
達成したかを示した割合

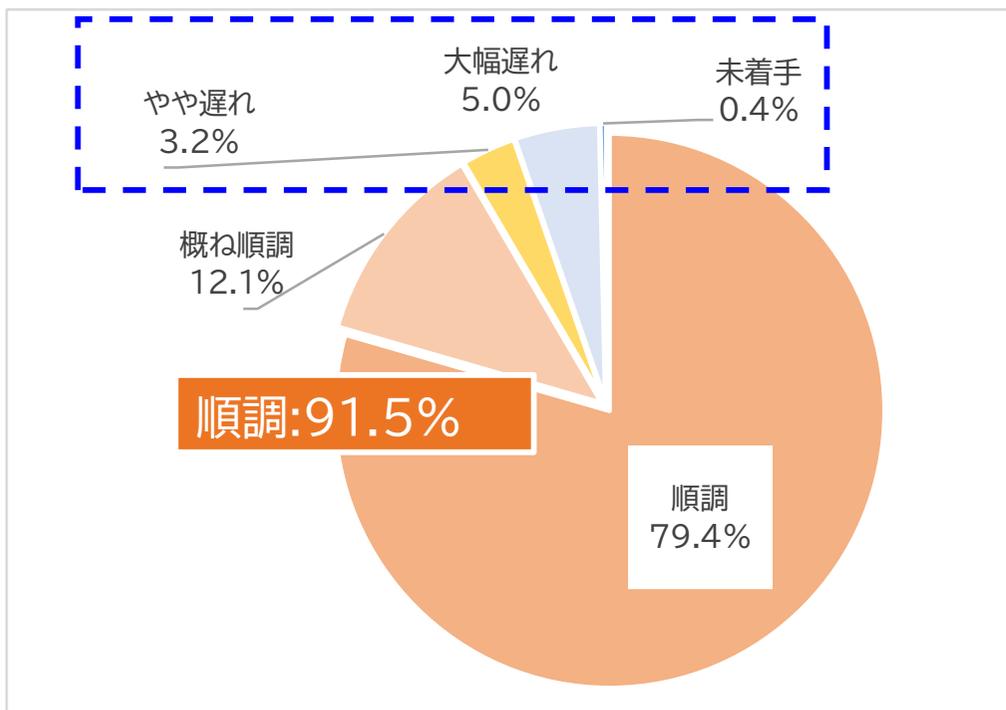
$$\text{達成率} = \frac{\text{R4実績値} - \text{基準値}}{\text{R4計画値} - \text{基準値}}$$



3(1) 「主な取組」の進捗状況(全体)

- **258取組 (91.5%)** が「**順調**」または「**概ね順調**」となった。
- 一方、「**やや遅れ**」、「**大幅遅れ**」、「**未着手**」となった取組は**24取組 (8.5%)** という結果となった。

PDCA 対象年度	主な取組数	主な取組の達成状況					
		順調			遅れ		
		(順調合計)	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
R 4	282	258	224	34	9	14	1
	100.0%	91.5%	79.4%	12.1%	3.2%	5.0%	0.4%

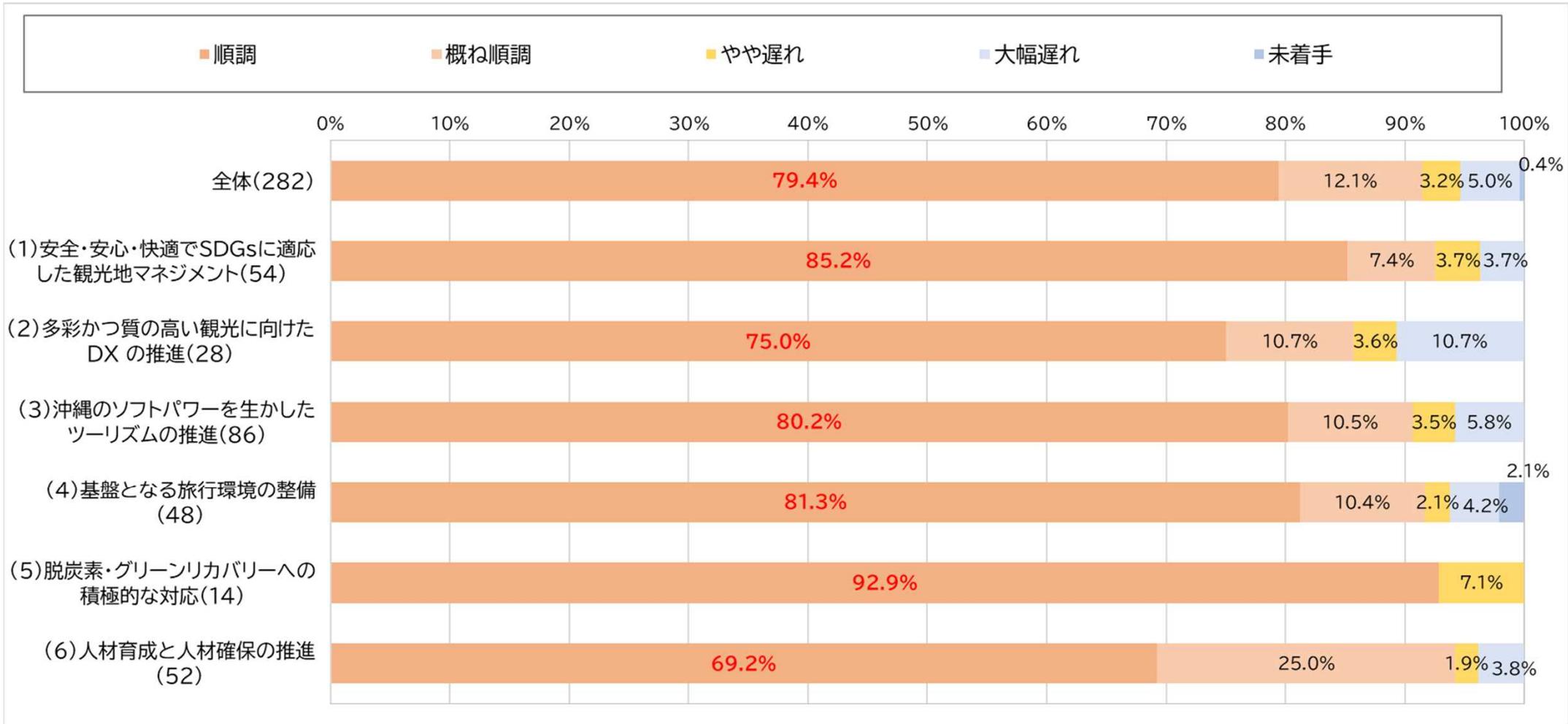


【遅れや未着手の主な理由】

- 周知・啓発不足による利用者の減少や、補助事業において特定テーマの応募が無かった。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外国人観光客の減少に伴うイベントやプロモーション、イベント等の活動抑制、参加者数の減少、施設整備の未着手等が生じた。
- 市町村等関係機関・団体との共通認識や運用ルールの作成等の調整に時間を要した。

3(2) 「主な取組」の進捗状況(6つの基本施策)

➤ 順調の合計割合(順調、概ね順調)が高いのは、(6) 人材育成と人材の確保、(5) 脱炭素・グリーンリカバリー、(1) 観光地マネジメントと続く。



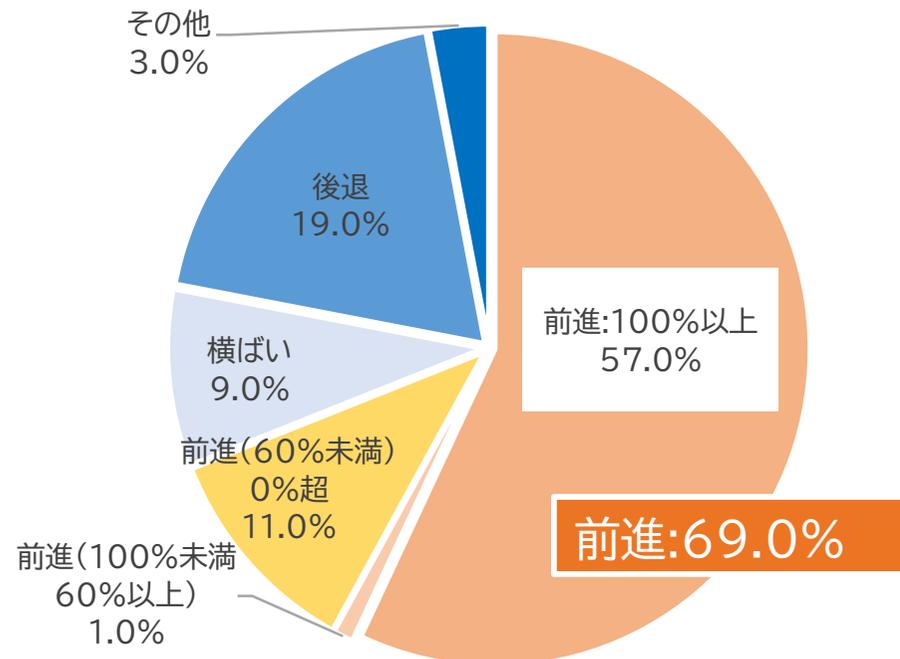
4(1) 「成果指標」の達成状況(全体)

➤ **69指標 (69.0%) が前進、うち57指標 (57.0%) がR4計画値を達成した。**

※1：1施策に複数の成果指標を位置づけていることから、指標の合計は100となる。

※2：割合で算定されない指標は「達成」もしくは「未達成」とし、目標値と基準値を踏まえ、「前進」、「横ばい」、「後退」に区分

PDCA 対象年度	成果指標 数※1	成果指標の達成状況						
		前進 合計	前進			横ばい	後退	その他
			目標値に対するR4実績値の達成率					
			100% 以上 ※2	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満 ※2	-
R4	100	69	57	1	11	9	19	3
	100.0%	69.0%	57.0%	1.0%	11.0%	9.0%	19.0%	3.0%



成果指標の前進要因の例

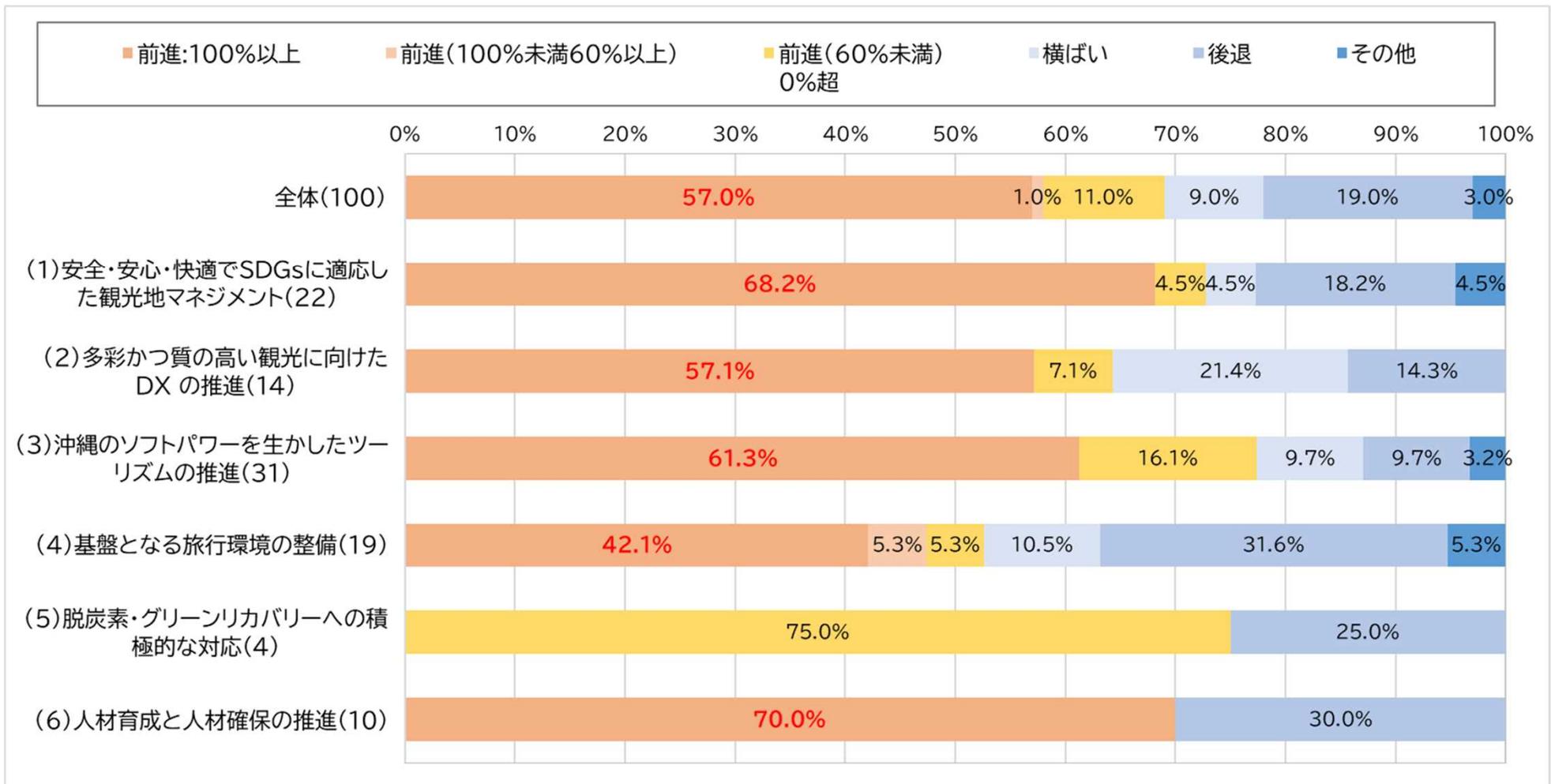
- 県民・観光客の目に触れやすい交通機関や観光施設等との連携。
- 出前講座や対面イベントの他、オンラインを活用する等多様な周知・啓発を行った。
- 公共交通機関等の交通企画券を割引する事業実施が観光二次交通の利用促進に繋がった。

成果指標の後退要因の例

- コロナ禍により関係機関との調整が停滞していたことや、ニーズ把握が十分では無かった。
- 高齢化や後継者不足の他、コロナ禍における離職による人手不足。
- イベント等の参加者以外への普及活動が十分にできていなかった。

4(2) 「成果指標」の達成状況(6つの基本施策)

- 前進(0%超)の割合が高い基本施策としては、(3) ソフトパワーを生かしたツーリズムの推進、(5) 脱炭素・グリーンリカバリー、(1) 観光地マネジメントと続く。
- (4) 旅行環境の整備は、前進の割合が約5割にとどまる。



P D C A 検証結果の事例

～主な施策・成果指標・取組～

5(1) 基本施策1 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント

指標名	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合				環境			
施策	(1)-ウ-② サステナブル・ツーリズムの推進							
達成状況					基準値 (R3)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	達成状況
	単位：%				40.7%	43.8%	40.0%	後退
	○達成状況、●要因と対策 ○サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきていることから、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。 ●サステナブルツーリズム推進事業においては、関係機関と連携しながら、全県的に取組を進める必要がある。 ●地域住民と旅行者が沖縄の観光資源の価値を共有するため、それぞれのニーズを測る調査を行い、意識を共有した周知啓発を行う必要がある。 ●サステナブルツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があるため、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。							
主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案				
持続可能な観光地の形成 (サステナブルツーリズム推進事業) (観光振興課)	活動内容	進捗						
自然環境の保全利用協定締結推進事業 (自然保護課)	地域ごとのヒアリング・勉強会を13地区で実施した。また、協定制度の見直し等の検討会、旅行会社等における認知度向上などを目的としたフィールドワークを実施した。	順調	世界の潮流となっているサステナブルツーリズムは包含する概念が広いことから、その地域の特性に合わせた概念及び取組を実施していく必要がある。 保全利用協定の締結や、県知事認定に係る調整等に要する時間や労力は、決して小さいものではない。そのため、関係する事業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度の魅力向上が重要である。	自然環境、社会、文化の活用と保全を両立していくため、市町村及び観光関連事業者等、県民と連携を図り、沖縄らしいサステナブルツーリズムの推進に取り組む。 ・地域毎の課題に留意しながらも、保全利用協定制度の魅力向上に向けて取り組む。 ・新規締結に向けた支援に継続して取り組む。				

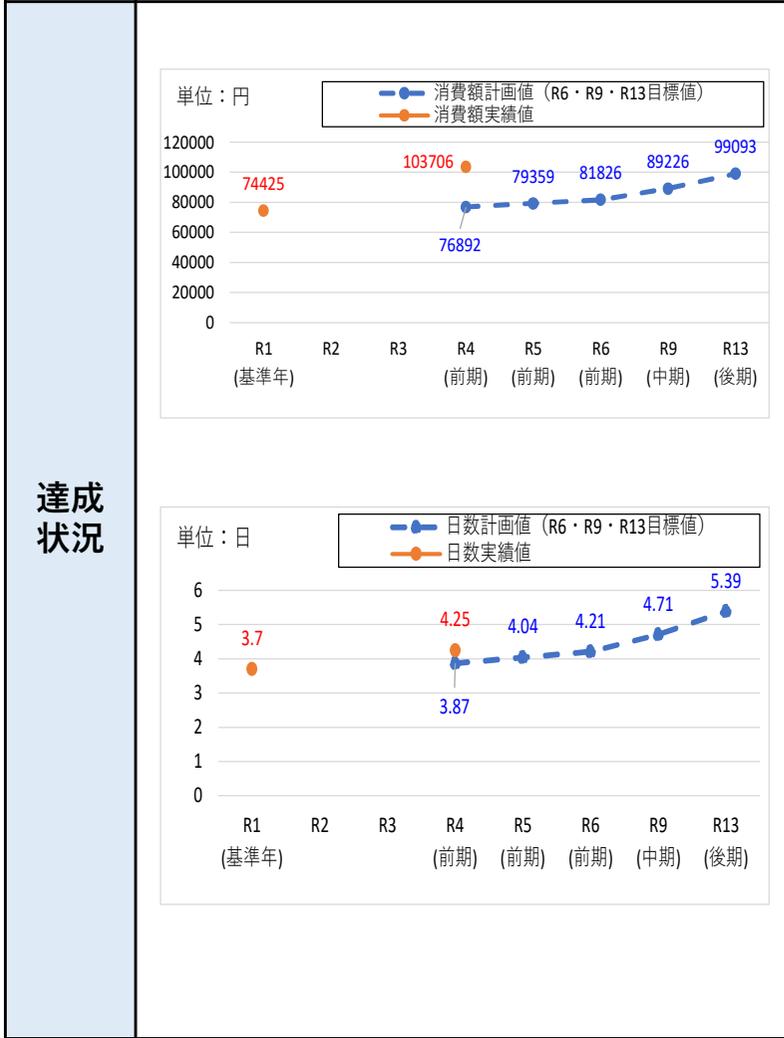
5(2) 基本施策1 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント

指標名		観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数				社会
施策		(1) - オ - ② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進				
達成状況	単位：件	計画値 (R6・R9・R13目標値)		実績値		
		基準値 (R3)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	達成状況	
		2件	9件	9件	前進	
		<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○計画通り認定数が増加しており、目標達成の見込み。引き続き、県内観光関連事業者に対し、「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図っていく。</p> <p>●おきなわユニバーサルツーリズム推進事業において、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣を実施している。引き続き、同セミナー等を活用し「心のバリアフリー認定制度」の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。</p>				
主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案		
	活動内容	進捗				
ユニバーサルツーリズムの推進 (観光振興課)	観光関連事業者を対象としたセミナー開催やアドバイザー派遣を実施するとともに、沖縄ユニバーサルツーリズムに関する情報発信等を行った。 (高齢者及び障がい者等の受入環境整備に係る講義の参加者数：210人)	順調	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルツーリズムの主な対象となる高齢者、障害者の割合は国内総人口の3割以上を占めており、今後もさらに増えていくことが想定されている。 障がい者、高齢者の受入環境整備に加え、年齢や性別に関わらず、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルツーリズムの対象者は今後も増加が見込まれることから、引き続き、観光関連事業者の受入体制強化を図る。 LGBTQ等性的マイノリティーの方の受入体制強化を図る。 「心のバリアフリー」認定制度の認定によるメリットが事業者理解され、認定件数の増加に繋がるようセミナーやアドバイザー派遣等の取組において情報発信の強化を図る。 		

5(3) 基本施策2 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進

指標名 観光客 1 人当たりの県内消費額、滞在日数 経済

施策 (2) - エ - ① 観光収入の確保



	基準値 (R元)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	達成状況
県内消費額	74,425円	76,892円	103,706円	前進
滞在日数	3.7日	3.87日	4.25日	前進

○達成状況、●要因と対策

○令和4年度の観光客 1 人当たりの県内消費額は103,706円、滞在日数は4.25日となり計画値を上回った。
 ※なお、観光客 1 人当たり県内消費額及び滞在日数は、国内客の令和4年度4-6月期、7-9月期、10-12月期、1-3月期の調査と外国空路客の令和4年度1-3月期の調査の消費額をもとに算出した試算値。

●国内客の一人当たり消費額が対前年度比で12,367円の増、率にして13.5%増加しており、その要因としては、海外から沖縄への方面変更や全国旅行支援の後押し等もあり、消費単価が比較的高い夫婦やカップル等の旅行者やリゾートホテル、長期滞在が期待できる新婚旅行や離島訪問者の割合が増加したことなどが影響したものと推測。

●回復基調にある国内観光客の旺盛な旅行需要を確実に取り込むため、航空会社等との共同プロモーションや、国内富裕層向けに特化したプロモーション、ワーケーションの促進など、ターゲットに応じたきめ細やか、かつ積極的な誘客活動を展開していく。また、海外市場別のプロモーションを強化するとともに、プレミアムFIT層をターゲットとしたBe.Okinawaのブランディングや海外富裕層向けプロモーション事業及び東京都との連携事業を効果的に活用し、旅行ルートを確立するなど、滞在日数の延伸及び消費単価の向上など高付加価値化に資する取組を推進していく。

達成
状況

主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案
	活動内容	進捗		
国内需要安定化事業 (観光振興課)	メディア活用や航空会社等と連携を強化したプロモーション、沖縄観光ブランドのイメージ発信を実施する他、富裕層向けプロモーションに取り組んだ。 (プロモーション回数22回)	順調	航空会社の経営状況や受入の状況等により大きく影響を受ける。	<ul style="list-style-type: none"> 回復基調にある国内旅行需要を効果的に取り込むために、積極的なプロモーションと沖縄観光のブランド化に向けた取組を実施する。 搭乗率の低い航空路線を中心としてプロモーション活動を行う。
沖縄観光グローバル事業 <海外重点市場> (観光振興課)	重点市場（台湾、韓国、香港、中国本土）の7箇所において、旅行博・現地イベント、商談会、タイアッププロモーションなどを実施した。	順調	<ul style="list-style-type: none"> 運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。 県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者に共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
沖縄観光グローバル事業 <戦略開拓市場等> (観光振興課)	戦略開拓市場の8地域において、旅行博、セミナー・商談会、市場プロモーションなどを実施した。	順調	<ul style="list-style-type: none"> 運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。 今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。 県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者に共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。

5(4) 基本施策2 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進

指標名		リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数				経済																					
施策		(2)-イ-④ リアルタイムな観光情報の提供																									
達成状況	単位：件		基準値 (R3)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	達成状況																					
	<table border="1"> <caption>達成状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画値 (R6・R9・R13目標値)</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3 (基準年)</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4 (前期)</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R5 (前期)</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>R6 (前期)</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R9 (中期)</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R13 (後期)</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	計画値 (R6・R9・R13目標値)	実績値	R3 (基準年)	-	0	R4 (前期)	1	2	R5 (前期)	2	2	R6 (前期)	3	-	R9 (中期)	4	-	R13 (後期)	5	-	0 件	1 件	2 件	前進
	年度	計画値 (R6・R9・R13目標値)	実績値																								
R3 (基準年)	-	0																									
R4 (前期)	1	2																									
R5 (前期)	2	2																									
R6 (前期)	3	-																									
R9 (中期)	4	-																									
R13 (後期)	5	-																									
<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○観光施設におけるリアルタイムな情報については、2つの観光施設において混雑情報を公開している。</p> <p>●目標値を達成するためには、現行の実施計画における関連する主な取組の継続的な実施のほか、別途、実施している観光施設による混雑情報の発信と連携していく必要がある。</p> <p>●観光施設のリアルタイムな情報のオープンデータ化を推進するとともに、観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、他の取組とも連携し混雑回避に必要な情報の発信を推進する。</p>																											
主な取組		令和4年度		要因の分析	改善案																						
		活動内容	進捗																								
観光情報基盤構築事業 (観光振興課)	MaaS等のICTを活用した新たなサービスの創出の促進に向け、宮古、八重山地区の観光ビーチ情報等382件を収集するなど、オープンデータとして継続的に利用できる環境の構築に取り組んだ。		順調	観光客が最初に訪れる那覇空港や交通結節点において、オープンデータを活用した観光2次交通などの観光情報をデジタルサイネージなどで分かりやすく表示出来る方法などを検証する必要がある。	那覇空港における観光客の移動手段などを分析したうえで、必要とする観光情報の整理やオープンデータを活用した情報発信の方法などの検討に取り組む。																						
外国人観光客向けリアル情報の発信 (観光振興課)	多言語コンタクトセンターを運営し、電話・SNS・チャットボット等により情報発信等（情報収集及びデータクレンジング）を実施。 (FAQ更新件数：14件)		大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の大幅な減少に伴い、コロナ禍前の利用件数と大きく乖離が生じている。	外国人観光客の回復を見据え、引き続き多言語コンタクトセンターの運営が必要。																						
オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進 (ITイノベーション推進課)	官民のオープンデータを提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の構築、相談対応、セミナー開催等により、企業のデータ利活用を支援した。 (オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数(累計)：15企業)		順調	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用やデータのオープン化に向けた企業の意識の醸成、取組の促進を図る必要がある。 実践的なデータ利活用に取り組む企業に対する支援件数を増やしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> データ活用の成功事例に関する情報や、データをオープン化した先進的な事例の情報をウェブサイトやセミナー等で積極的に発信することにより、企業における意識の醸成、取組の促進を図る。 企業におけるデータ利活用の成功事例を類型化し、類似の業種・業態に向けての横展開を図る。 																						

5(5) 基本施策3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

指標名		MICE開催による経済効果（直接効果）			経済																														
施策		(3) - エ - ① MICE振興とビジネスツーリズムの推進																																	
達成状況	単位：億円		基準値 (R2)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	達成状況																													
	<table border="1"> <caption>MICE Economic Effect Data</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画値 (R6・R9・R13目標値)</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (基準年)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R4 (前期)</td> <td>-</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>R5 (前期)</td> <td>-</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>R6 (前期)</td> <td>417</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R9 (中期)</td> <td>604</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R13 (後期)</td> <td>780</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R13 (最終)</td> <td>1066</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	計画値 (R6・R9・R13目標値)	実績値	R1 (基準年)	-	-	R2	-	43	R3	-	-	R4 (前期)	-	249	R5 (前期)	-	230	R6 (前期)	417	-	R9 (中期)	604	-	R13 (後期)	780	-	R13 (最終)	1066	-	43億円	230億円	249億円
年度	計画値 (R6・R9・R13目標値)	実績値																																	
R1 (基準年)	-	-																																	
R2	-	43																																	
R3	-	-																																	
R4 (前期)	-	249																																	
R5 (前期)	-	230																																	
R6 (前期)	417	-																																	
R9 (中期)	604	-																																	
R13 (後期)	780	-																																	
R13 (最終)	1066	-																																	
<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○令和4年に県内で開催されたMICEによる経済効果（直接効果）は249億円で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なはーと等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等により計画値を上回った。</p> <p>●コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なはーと等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等。</p>																																			
主な取組	令和4年度		要因の分析		改善案																														
	活動内容	進捗																																	
OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 (MICE推進課)	MICE商談会等を開催し、県内事業者とバイヤーとのマッチングを図った。	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響によりMICE開催が制限されている状況においては、オンラインを活用した商談会開催等、ポストコロナに向けた取組が必要となる。		<ul style="list-style-type: none"> 東京都と連携した海外プロモーションや、JNTOとの共同プロモーションを図ることにより、海外からのMICE誘致強化を図る。 MICEナビの情報更新頻度を高めるとともに、商談会等への参加を通して、沖縄の最新MICE情報を発信する。 																														
国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 (都市公園課)	指定管理者において首里城公園及び首里城有料区域の管理運営を行った。	順調	<ul style="list-style-type: none"> 雨天時対応が可能な会場の確保が求められている。 現在設定しているMICEの受入可能時期以外でMICE開催のニーズがあり、ミスマッチが生じている。 		<ul style="list-style-type: none"> 首里杜館を改修し、雨天時に受入可能なスペースを確保する。 MICE開催ニーズと一般利用者のニーズのバランスを踏まえて、受入可能期間の見直し・検討を行う。 																														

5(6) 基本施策3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

指標名		県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率		社会	経済
施策	(3)-カ-② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信				
達成状況	<p>単位：％</p> <p>● 計画値 (R6・R9・R13目標値) ● 実績値</p> <p>R1 R2 R3 (基準年) R4 (前期) R5 (前期) R6 (前期) R9 (中期) R13 (後期)</p>	基準値 (R3)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	達成状況
		36.8%	49.0%	30.8%	後退
<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○イベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、目標達成に至らなかった。</p> <p>●イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信を行う必要がある。</p> <p>●県外イベントでの空手演武を実施するにあたって、より多くの人々に観覧してもらえるよう情報発信を行うとともに、SNSの活用や沖縄空手映像コンテンツ制作等、イベント外の一般層にも普及できるよう広報の充実を図る。</p>					
主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案	
	活動内容	進捗			
国内外の空手愛好家の受入体制強化 (空手振興課)	沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設、コーディネーターを3名配置し、国内外の空手家と県内町道場とのコーディネートを実施。		順調	引き続き、沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設し、県内道場等と連携して国内外の空手愛好家を当該町道場につながるワンストップ機能を構築する。	
沖縄空手会館の利活用促進 (空手振興課)	企画展の資料収集、広報活動（展示解説会等）、展示パネル製作、運搬、設営、運営協力、アンケート分析を行った。（企画展観覧者：5,387人）		順調	<ul style="list-style-type: none"> ・国外・海外からの観覧者を取り込むため、展示内容のさらなる充実を図る。 ・空手振興課の他事業（空手体験等）との連携により、あらゆる世代を誘客できるような開催プログラムとなっている。 	
沖縄空手の魅力発信 (空手振興課)	県外の観光、物産展等と連携し、沖縄空手の演武ステージを3回実施した。		順調	県外イベントでの空手演武を実施するにあたって、より多くの人々に観覧してもらえるよう情報発信を行うとともに、イベント外の一般層にも普及できるよう広報の充実を図る。	

5(7) 基本施策4 基盤となる旅行環境の整備

指標名 那覇空港の県外就航便数		経済																														
施策 (4)-ア-① 那覇空港のさらなる機能強化																																
達成状況	<p>単位：回</p> <p>● 計画値 (R6・R9・R13目標値) ● 実績値</p> <table border="1"> <caption>那覇空港の県外就航便数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (基準年)</td> <td>123</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4 (前期)</td> <td>124</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>R5 (前期)</td> <td>125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6 (前期)</td> <td>127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R9 (中期)</td> <td>142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R13 (後期)</td> <td>164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	計画値	実績値	R1 (基準年)	123	123	R2	124		R3	124		R4 (前期)	124	118	R5 (前期)	125		R6 (前期)	127		R9 (中期)	142		R13 (後期)	164		基準値	R4計画値	R4実績値	達成状況
		年度	計画値	実績値																												
		R1 (基準年)	123	123																												
R2	124																															
R3	124																															
R4 (前期)	124	118																														
R5 (前期)	125																															
R6 (前期)	127																															
R9 (中期)	142																															
R13 (後期)	164																															
	123便 (R元年8月)	124便	118便	後退																												
<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○令和4年度は国内旅行需要が回復基調にあったが、一部路線では期間運航にとどまったため計画値(124便)に到達しなかった。</p> <p>●旅行需要は回復基調にあったものの、各航空会社の路線運航の回復がコロナ前(2019年)の水準に完全に達しなかった。</p> <p>●引き続き、航空会社連携プロモーション等を実施し、路線誘致を図る。</p>																																
主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案																												
	活動内容	進捗																														
国内需要安定化事業 (観光振興課)	メディア活用や航空会社等と連携を強化したプロモーション、沖縄観光ブランドのイメージ発信を実施する他、富裕層向けプロモーションなどを計22回実施した。	順調	航空会社の経営状況や受入の状況等により取組の規模が左右される。	<ul style="list-style-type: none"> 回復基調にある国内旅行需要を効果的に取り込むために、積極的なプロモーションと沖縄観光のブランド化に向けた取組を実施する。 搭乗率の低い航空路線を中心としてプロモーション活動を行う。 																												
利便性・安全性向上に係る施設整備 (交通政策課)	NABCOにおいて、那覇空港の利便性向上のため、国の補助を活用し、国際線に共用チェックイン端末等を整備し、加えて、天井改修工事や浸水対策工事等を実施した。	順調	引き続き、関係機関と連携しながら、旅客の利便性向上に向けた取組を行う。	引き続き、NABCO、県、国等の関係機関において、意見交換等を実施しながら、那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備及び安全性向上のための災害対策工事を実施していく。																												
那覇空港立体駐車場の拡張整備 (交通政策課)	那覇空港南側立体駐車場の拡張整備を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により着工には至らなかったものの、工事着手に向けた各種調整は実施。	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により工事着工には至らなかったものの、工事着手に向けた各種調整は実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により工事には未着工の状況であるが、工事着工に向けた国とNABCOの調整は引き続き実施しており、その状況等について、県として引き続き、情報収集に努める。																												

5(8) 基本施策4 基盤となる旅行環境の整備

指標名		旅行中に利用した公共交通機関の割合			経済	
施策		(4) - ウ - ② 観光二次交通の利便性向上及び利用促進				
達成状況	単位：％ 	基準値 (R3)	計画値 (R4)	実績値 (R4)	達成状況	
			67.3%	68%	78.5%	前進
		○達成状況、●要因と対策 ○令和4年度は、人手不足を要因とするレンタカー供給の不足といった環境要因と、それに対応するため、バス、モノレールなどの公共交通機関等の交通企画券を割引する事業を実施したことにより、旅行中に利用した公共交通機関の割合が大きく増加した。 ●引き続き、人手不足を要因とするレンタカー供給の不足といった状況が続いているため、公共交通機関の利用を促進する取組が必要である。				
主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案		
	活動内容	進捗				
観光二次交通機能強化事業 (観光振興課)	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、公共交通のコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験を3社14路線において行うなど、観光二次交通の機能強化に関する取組を行った。	概ね順調	国際線の復便や免許を持たない観光客が増加することが見込まれるため、レンタカーに頼らない沖縄観光を提案するためには、市町村や民間事業者が行う観光二次交通の確保に対する支援が必要である。	令和5年度から、新規事業として、繁忙期において、市町村や民間事業者が行う観光二次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。		
基幹バスシステムの導入 (交通体系整備推進事業) (交通政策課)	伊佐以北へのバスレーン延長に向け合意形成手法の検討や交通環境の変化に伴う影響分析を行い、その対応に向けた取組手法も含め協議会を2回開催し議論した。	順調	<ul style="list-style-type: none"> 協議会に参加している事業者から運転手不足への影響が懸念される、との意見が示されている。 伊佐以北へのバスレーン延長区間において、交通環境の変化に伴う渋滞等の発生が懸念されており、協議会において、同変化が生じる前の合意形成手法の実施は好ましくないとの意見が示されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 運転手不足に伴う路線バスネットワークへの影響を確認した上で、基幹バスシステムの効果について検討する。 伊佐以北へのバスレーン延長に向けた合意形成の時期については、交通環境の変化が生じた後での実施に向けて取組を進める。 		
自転車利用環境の整備 (道路管理課)	県管理道路において、自転車通行空間の計画延長0.3kmに対して、0.082kmの整備延長を行った。	大幅遅れ	県内において、まだ、断片的な整備しかされていないため、計画的、効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。	既に策定されている自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。		

5(9) 基本施策5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

指標名		カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合				環境
施策		(5)-③ カーボンオフセットの推進				
達成状況	単位：%		基準値 (R元)	計画値 (R4)	実績値 (R3)	達成状況
			0.0%	33.3%	1.9%	前進
<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、沖縄県においても、経済、自然、文化を尊重した観光が意識されてきていることから、旅行者と地域住民が沖縄の観光資源の価値を共有した取組が各地域でも実施されている。</p> <p>●サステナブルツーリズム推進事業においては、関係機関との連携を行いながら、全県的に取組を進める必要がある。</p> <p>●サステナブルツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があるため、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。</p>						
主な取組	令和4年度		要因の分析		改善案	
	活動内容	進捗				
サステナブルツーリズム推進事業 (観光振興課)	沖縄のマリンレジャーに関する市場調査を行い、その結果をセミナー等で共有した(参加者数:184人)ほかレスポンシブルツーリズムの概念のプロモーションを行った。	順調	世界の潮流となっているサステナブルツーリズムはその地域の特性に合わせた概念及び取組を実施していく必要がある。		自然環境、社会、文化の活用と保全を両立していくため、市町村及び観光関連事業者等、県民と連携を図り、沖縄らしいサステナブルツーリズムを推進していく。	
多様なモビリティの充実に向けた環境整備(交通体系整備推進事業) (交通政策課)	市町村と連携し、県管理道路や公園へのシェアサイクルステーションの設置に向けた協議等を行い、県管理施設等にシェアサイクルステーションを4箇所設置した。	順調	関係者との調整に時間を要したことから、シェアサイクルステーションの設置が年度末となり、効果発現が遅くなった。		関係者との調整を早めることで、早期のシェアサイクルステーションの設置に向けて取り組む。	
パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 (都市計画・モノレール課)	指定管理者により利用促進のため、パンフレット配布を70,000部作成し、配布した。また、駐車場の精算機について、新500円硬貨に対応出来るよう改修を実施した。	順調	利用者の増加に伴い、さまざまな要望等が利用者から出ているため、それに対応していく必要がある。		今後の利用者のさらなる増加に対応するため、キャッシュレス精算の導入やカーナビ等を利用した駐車場情報(満車空車情報)の提供を実施する。	

5(10) 基本施策5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

指標名 観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数			環境					
施策 (5)-④ カーボンニュートラルの推進								
達成状況	単位：件数		基準値 (R3)	計画値 (R4)	実績値 (R3)	達成状況		
			9施設	16施設	12施設	前進		
<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○令和4年度の計画値には届かなかったが、各種取組を効果的に実施したことで基準値よりも施設数が増加したと史料される。引き続き、目標の達成に努める。</p> <p>●計画値には届かなかったが、各種取組を効果的に実施したことで基準値よりも施設数が増加したと史料される。</p> <p>●引き続き、下記取組を効果的に実施するとともに、情報発信などの強化を図る。</p>								
主な取組	令和4年度		要因の分析		改善案			
	活動内容	進捗						
地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大 (産業政策課)	クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用について調査した。		順調		一般廃棄物として処理される木くず等は地域により分別や処分方法に違いがあることから、新たな集材システム・仕組みを構築していくことが必要。		県内に賦存する未利用バイオマス資源等の燃料分析及び集材システムの構築を推進するため、県内民間事業者に対し支援を行う。	
インセンティブの導入等 (産業政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ設備等の税制上の特例措置(産業イノベーション促進地域制度)を活用し、固定資産税減免等の活用を促進した。 民間事業者が行う太陽光発電事業に対し、導入支援を実施し、離島における再生可能エネルギー電源比率が向上した。 		順調		<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、民間事業者等の再エネ関連設備に係る特例措置の活用促進の加速化を図る必要がある。 一部離島では、太陽光発電などの急速な普及により接続可能量の上限に近づいていることから、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ導入の加速化を図る必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 民間施設等の再エネ関連設備に係る投資を促す税制上の特例措置の活用促進にむけて、次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図る。 本県の電力システムの課題を解決するため、エネルギーマネジメント技術の活用を促進し、変動性電源である太陽光発電等の再エネ導入拡大を図る。 	

5(11) 基本施策6 人材育成と人材確保の推進

指標名 観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収		社会	経済		
施策	(6)-ア-① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保				
達成状況		基準値 (R元)	計画値 (R4)	実績値 (R3)	達成状況
		2,536,092円	2,572,745円	2,754,201円	前進
		<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○各種取組を効果的に実施したことにより計画値を上回る結果となった。</p> <p>●事業主向け相談窓口の設置等により、相談者の状況に最も適した雇用支援制度の紹介や活用の助言等2,574件の相談対応を行うことで、観光分野を含む企業の新規雇用や労働環境整備が促され、20代平均年収の上昇に寄与していると考えられる。</p> <p>●県内企業の雇用環境を改善するため、人材育成の取組を支援することで、従業員はスキルアップやキャリア形成に取り組むことができ、企業内の活性化や離職率の改善に向けて取り組むことができている。</p> <p>●実績値の把握については、事業者向け調査により行っているが、実態を確度高く把握するため調査方法を改善する必要がある。</p>			
主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案	
	活動内容	進捗			
スキルアップ研修の実施 (観光振興課)	①階層別集合型研修、②経営者層向けセミナー・専門家派遣、③地域観光協会・DMO向けセミナーなどを計54回実施し、アンケートでは満足度90%以上であった。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における離職と需要の回復に伴い人手不足が喫緊の課題となっているため、人材の定着に資する取組を実施する必要がある。 インバウンドの需要が回復傾向にある中、インバウンド向けのガイド人材が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別集合型研修において、キャリアデザインやマネジメント等、人材の定着に寄与する研修を実施する。 受入実績のあるガイド人材を講師として起用し、研修等を実施する。 	
企業の人材育成研修への支援強化 (産業政策課)	企業の実践する人材育成研修7件に対し、経費補助や専門家によるハンズオン支援等を実施。 (R4計画：研修補助5件)	順調	<ul style="list-style-type: none"> 社内DX推進や雇用環境の改善等、人材育成の取組内容は多岐に渡るため、分野毎の課題に合わせて他の実施主体等が行う適切な支援等へとつなげる必要がある。 人材育成研修に対する補助支援が企業の生産性向上につながっているか、支援効果の検証方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業毎の人材育成の課題に応じた支援ができるよう、人材育成を目的とした県他事業や制度との連携を強化し、横断的な支援を行う。 支援企業が人材育成計画に沿って自主企画研修を実施できているかを確認し、専門家によるハンズオン支援を通して年度毎の経過検証を行う。 	

5(12) 基本施策6 人材育成と人材確保の推進

指標名 観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職率			社会	経済		
施策 (6)-イ-② 雇用の安定化						
達成状況	<p>単位：％</p> <p>● 計画値 (R6・R9・R13目標値) ● 実績値</p> <p>80% 62.6% 61.1% 59.7% 58.2% 55.60% 52.20%</p> <p>60% 22.90%</p> <p>40%</p> <p>20%</p> <p>0%</p> <p>R1 (基準年) R2 R3 R4 (前期) R5 (前期) R6 (前期) R9 (中期) R13 (後期)</p>	基準値 (R元)	計画値 (R4)	実績値 (R3)	達成状況	
			62.6%	61.1%	22.9%	前進
		<p>○達成状況、●要因と対策</p> <p>○目標値58.2%に対し、22.9%の実績となっているため目標達成とした。</p> <p>●キャリアデザインやマネジメントの知識を習得できる研修を実施したことにより、キャリアの安定を図る意欲が高まり、人材の定着につながった。</p> <p>●若年者の職場定着に問題を抱える企業向けに、各種雇用制度等に関するセミナーを開催することにより、離職率の低下に繋がった。</p> <p>●人材の定着に資する研修など、雇用対策関連に関する取組の周知を図る。</p>				
主な取組	令和4年度		要因の分析	改善案		
	活動内容	進捗				
企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援 (産業政策課)	従業員の奨学金返還支援に取り組む県内企業16社に補助し、82名の従業員の奨学金返還を支援。 (R4計画：交付企業数10件、支援対象者数50人)	順調	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業から申請書類作成等に関する相談が多く、本補助金を活用しやすいよう申請様式の整理や補助資料を作成する必要がある。 県内企業における奨学金返還支援制度の認知度が低いため、本制度を導入するメリットや導入事例を周知し、制度の認知度を向上させる取組を行う必要がある。 学生や求職者が返還支援制度導入企業を選んで就職することができるよう、制度導入企業を周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業への手続きのサポートや書類作成がやりやすくなるよう記入例やQ&A等を作成する。 広告媒体の活用や県内経済団体等の協力を得ながら県内企業に本事業及び奨学金返還支援制度のメリットを周知し、制度の認知度を向上させる。 制度導入企業リストの公表や紹介映像の作成等、学生や求職者が制度導入企業を知ることができるよう情報発信を行う。 		
インターンシップの推進 (観光振興課)	インターンシップの受入れを検討している企業向けに個別相談会を実施し、3社の相談に応じた。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 観光業界の人材確保に向け、県で様々な取組を実施するも、すぐに必要な人員を確保することは難しい状況。 企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。 観光現場における魅力が十分に伝わっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光事業者の生産性向上に資する取組に対して支援することにより、人手不足の解消につなげる。 合同就職説明会や職場訓練の受入れ促進を行い、企業と求職者のマッチングを促進するとともに、観光現場における様々な取組を伝える広報を実施する。 		

検証結果からみえた課題と対応案

6(1) 検証結果から見えた課題

「主な取組」から見えた課題

- 全体として9割以上が「順調」又は「概ね順調」の評価であったが、「大幅遅れ」等の理由としては、以下のものなどがある。
 - ・ 「(3) 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進」：補助事業に対する応募なし（応募の中に特定のテーマに関するものがない場合、「大幅遅れ」に分類される）
 - ・ 「(4) 基盤となる旅行環境の整備」：新型コロナウイルス感染症の影響による、外国人利用者の減少による利用者の減少等

「成果指標」から見えた課題

- 「後退」は延べ19件あり、その要因としては、関係機関との調整遅れ、周知・啓発の不足などの「内部要因」、新型コロナウイルス感染症の影響などの「外部要因」がある。
- 基本施策別でみると、「(4) 基盤となる旅行環境の整備」の前進割合が低く、新型コロナウイルス感染症の影響による運航便の減少、観光客数の回復率の低下、人手不足などが生じている。

「成果指標」と「主な取組」の関係から見えた課題

- 「主な取組」の9割が「順調（順調、概ね順調）」の評価である一方で、「成果指標」については、令和4年度の計画値を達成したものは6割弱に留まっている。
- 「成果指標」の達成状況は低いが、「主な取組」の多くが「順調」の評価であるなど、ミスマッチが生じている施策がある。

6(3) 今後の対応案

関係機関との調整遅れ

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する調整遅れについては、今後改善されるものと思われる。特にコロナ禍で普及が進んだオンライン会議などを活用しながら、適切に関係者との調整を図り、事業を早急に進めていく。

周知・啓発の改善

- 主な取組の「大幅遅れ」等の原因として、周知・啓発不足が指摘されている。県外の観光客や企業に対するプロモーションの推進やイベントの促進を図っていく。
- コンテンツ開発の補助などにおいて、特定のテーマを対象にした事業者がない場合、「大幅遅れ」に分類されるケースがある。対象となるテーマなどの効果的な周知を行う。

人手不足・離職率低減の対策

- 観光需要の更なる増大に伴い、人手不足は今後も続くと考えられるため、引き続き、関係機関とも連携しながら、人手不足対策に取り組む。

成果指標達成に向けた主な取組の充実

- 「成果指標」の達成状況は低いが「主な取組」は順調の割合が高いなど、ミスマッチな点もある。成果指標に紐づいている主な取組について改めて関係者間で共有を図り、取組の更なる推進を図るとともに、必要に応じ、目標設定の見直しについても検討する。